

- 問1 「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 地方交付税交付金は道路建設などの公共事業にのみ使われるが、国庫支出金は職員の給与などの一般経費に使われる。 | 2. 地方交付税交付金は使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。 | 3. 地方交付税交付金は地方公共団体が発行する借金であるが、国庫支出金は国から給付される資金である。 | 4. 地方交付税交付金はすべての自治体に均等に配分されるが、国庫支出金は財政力の低い自治体にのみ配分される。 |
|--|---|--|--|
- 問2 地方自治法に基づき、地方公共団体の意思を決定する合議機関として設置されている地方議会の権限として、正しいものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 外国との間で条約を締結するための交渉を行う。 | 2. 国会の指名に基づいて内閣総理大臣を選出する。 | 3. 地域のルールとなる条例を制定したり改正したりする。 | 4. 地方裁判所の裁判官を任命し、裁判の運営を監督する。 |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
- 問3 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治について、住民が身近な地域の問題を解決する過程で政治に参加し、民主主義の仕組みを学ぶことができる場であると述べた。この考えを表す言葉として最も適切なものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|
| 1. 民主主義の砦 | 2. 民主主義の故郷 | 3. 民主主義の学校 | 4. 民主主義の基礎 |
|-----------|------------|------------|------------|
- 問4 地方における公共交通の在り方について、被災したJR肥薩線の復旧議論を例に説明したものとして、適切な記述はどれですか。なお、この路線は被災前に年間9億円の赤字を抱えていたものとします。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 企業が利潤を追求することが困難な状況であっても、住民は風景の維持や観光振興を理由に、鉄道による復旧を強く求める傾向がある。 | 2. 住民の意識調査では、運賃の安さや利便性への不満が最も多く、鉄道復旧を望む最大の理由は通学環境の改善に集約されている。 | 3. 被災した公共交通の復旧において、住民よりも高校生の方が鉄道への愛着が強く、景観保護を理由に復旧を求める割合が極めて高い。 | 4. 年間の赤字額が膨大であることから、住民は鉄道の維持をあきらめ、景観よりも移動の効率性を重視したまちづくりを選択している。 |
|--|---|---|---|
- 問5 1999年に制定された、国と地方公共団体の役割を明確に分担し、地方の自主性や自立性を高めることを目的とした法律の総称を何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|------------|----------|
| 1. 地方交付税法 | 2. 地方財政法 | 3. 地方分権一括法 | 4. 地方自治法 |
|-----------|----------|------------|----------|
- 問6 国が持っていた仕事や財源を地方公共団体に移し、それぞれの地域が自分の判断と責任で行政を行えるようにすることを何といいますか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 地方分権 | 2. 三権分立 | 3. 地方自治 | 4. 直接請求権 |
|---------|---------|---------|----------|
- 問7 地方自治法で定められた直接請求権のうち、地方公共団体の長（首長）や議会議員の職を解かせる「解職請求（リコール）」の手続きについて、その内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて議会に請求し、議員の3分の2以上の賛成が得られれば、その職を失わせることができる。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集めて監査委員に請求し、不適切な業務執行が認められれば、直ちにその職を失わせることができる。 | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で3分の2以上の同意が得られれば、その職を失わせることができる。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求し、住民投票で過半数の同意が得られれば、その職を失わせることができる。 |
|--|---|---|---|
- 問8 国と地方公共団体の役割分担に関する学習において、ある生徒が「国は全国的な視点で、地方公共団体は住民に身近な視点で業務を行う」とまとめました。この考え方に基づき、国が社会保障制度の設計を行う主な理由として、背景や仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 外交問題の解決と社会保障制度の運用は密接に関連しており、国際会議での合意事項をそのまま国内の年金制度に反映させる必要があるため。 | 2. 地方公共団体には公的な制度を運営するための法的権限が一切与えられておらず、すべての事務を国が直接管理する原則があるため。 | 3. ゴミの収集や放置自転車の撤去といった業務に比べて、社会保障制度は住民の生活に与える影響が小さく、国が予備的に行う業務であるため。 | 4. 居住する自治体によって年金の受取額や保険の加入条件に大きな格差が生じないように、全国一律の基準を作る必要があるため。 |
|---|---|---|---|
- 問9 住民が直接請求権を行使して「条例の制定または改廃」を求める場合、必要となる有権者の署名数と、その請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会議長に請求する |
|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問10 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合のルールについて説明します。ある自治体の有権者数が6万人であるとき、この請求を成立させるために必要な署名数と、その署名を提出して請求を行う先として正しい組み合わせを選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 1,200人（有権者の50分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 2. 3,000人（有権者の20分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 3. 12,000人（有権者の5分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する | 4. 1,200人（有権者の50分の1）以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する |
|--|--|---|---|
- 問11 地方自治体の財源のうち、国から配分される「地方交付税」と「国庫支出金」の違いについての説明として、正しいものはどれか、選びなさい。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地方交付税は都道府県にのみ配分されるが、国庫支出金は市町村のみに配分される | 2. 地方交付税は自治体が独自に集める地方税の一部だが、国庫支出金は国から特別に送られる寄付金である | 3. 地方交付税は使い道が制限されないが、国庫支出金は道路建設や義務教育など使い道が特定されている | 4. 地方交付税は返済の義務がある借金だが、国庫支出金は返済の必要がない給付金である |
|--|--|---|--|
- 問12 1951年から2011年にかけて実施された「統一地方選挙」における投票率の推移について、適切な説明はどれですか。なお、ここでいう地方選挙とは、知事、都道府県議会議員、市区町村長、市区町村議会議員の4種類を指します。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 市区町村長選挙の投票率は、昭和から平成にかけて一貫して上昇を続け、2011年には80%を超える極めて高い水準に達した。 | 2. 1951年時点では都道府県議会議員選挙の投票率が最も高い水準にあったが、2011年には4つの主要な地方選挙の中で最も低くなった。 | 3. 知事選挙の投票率は、1951年から2011年に至るまで、4つの主要な地方選挙の中で常に最も低い数値で推移している。 | 4. すべての地方選挙において、投票率は1951年から2011年まで右肩上がりに上昇しており、住民の地方自治への関心は高まっている。 |
|--|---|--|--|